



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	811,775	△10.1	68,889	△12.8	74,269	△10.4	45,358	△43.3
28年3月期第3四半期	902,600	-	78,991	-	82,871	-	80,063	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 69,504百万円 (11.1%) 28年3月期第3四半期 62,550百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	79.22	-
28年3月期第3四半期	135.66	-

(注) 1. 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 2. 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期第3四半期の数値に反映して表示しております。そのため、対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,328,147	706,389	47.7	1,114.03
28年3月期	1,262,113	691,928	49.1	1,066.84

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 634,032百万円 28年3月期 619,872百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	13.00	-	15.00	28.00
29年3月期	-	15.00	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,095,000	△7.5	81,500	△10.3	83,700	△11.1	44,500	△29.8	77.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）味の素製薬株式会社（現、E A ファーマ株式会社）

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	571,863,354株	28年3月期	583,762,654株
29年3月期3Q	2,728,607株	28年3月期	2,724,205株
29年3月期3Q	572,572,823株	28年3月期3Q	590,171,632株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成29年1月31日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(5) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社であるE Aファーマ株式会社（以下、「E Aファーマ(株)」という。旧、味の素製菓株式会社）の会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末及び前年同四半期比較を行っております。詳細は、P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

また、前連結会計年度末において、味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、「AGF」という）の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、P. 13「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続きましたが、新興国の一部で弱さがみられたこともあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、企業収益に対する円高の影響や、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、雇用環境の改善がすすみ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあります、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業の再編により、E Aファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響や為替の影響による調味料・加工食品（海外）の減収に加え、動物栄養の大幅な減収等により、前年同期を908億円下回る8,117億円（前年同期比89.9%）となりました。同営業利益は、動物栄養が大幅な減益となったことに加え、為替の影響等もあり、前年同期を101億円下回る688億円（前年同期比87.2%）、同経常利益は、前年同期を86億円下回る742億円（前年同期比89.6%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に計上した日清味の素アリメントス社の持分売却に係る関係会社株式売却益の影響等がなくなり、前年同期を347億円下回る453億円（前年同期比56.7%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(単位：億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
日本食品	2,982	△49	98.4%	314	53	120.5%
海外食品	3,157	△389	89.0%	308	△44	87.4%
ライフサポート	920	△186	83.1%	34	△74	31.7%
ヘルスケア	617	△29	95.5%	40	△5	87.5%
その他	441	△253	63.5%	△9	△30	—
合計	8,117	△908	89.9%	688	△101	87.2%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、冷凍食品（日本）の売上げが伸長したものの、コーヒー類に加え、子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を49億円下回る2,982億円（前年同期比98.4%）となりました。営業利益は、冷凍食品（日本）や調味料・加工食品（日本）が増益となったことから、前年同期を53億円上回る314億円（前年同期比120.5%）となりました。

<調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」の売上げが前年同期並みの実績となったものの、「クノール® カップスープ」やチューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®（クックドゥ）」香味ペースト等の売上げが前年同期を上回ったことから、全体としては増収となりました。

業務用は、子会社売却の影響に加え、海外での食品用酵素製剤「アクティバ®」の売上げが、為替の影響もあり前年同期を下回ったことから、全体として減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用は、販促活動を強化した「ギョーザ」の大幅な増収に加え「やわらか若鶏から揚げ」や「ザ・チャーハン」が前年同期を上回り、増収となりました。

業務用は、鶏肉類やデザート類等が前年同期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<コーヒー類>

家庭用は、スティックタイプコーヒーの売上げが前年同期を上回ったものの、インスタントコーヒー、ボトルコーヒーやギフト製品等の売上げが前年同期を下回り、減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前年同期を下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響もあり、調味料・加工食品（海外）や加工用うま味調味料・甘味料、冷凍食品（海外）の円貨ベースでの売上げが減少し、前年同期を389億円下回る3,157億円（前年同期比89.0%）となりました。営業利益は、為替の影響等により、前年同期を44億円下回る308億円（前年同期比87.4%）となりました。

<調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、インドネシア、ベトナムにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®（ロディイー）」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回りましたが、為替の影響により、減収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回りましたが、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を大幅に下回ったこと等により、大幅な減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

<冷凍食品（海外）>

為替の影響もあり、味の素ウィンザー社の売上げが前年同期を下回ったため、全体として減収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内の販売価格が前年同期を上回りましたが、販売数量が国内外ともに減少し、為替の影響もあり、減収となりました。

核酸は、海外の販売数量が大幅に増加しましたが、国内外の販売価格が前年同期を下回り、為替の影響もあり、前年同期並みの実績となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が減少したことに加え、為替の影響もあり、減収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な減収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が前年同期を上回ったものの、動物栄養が大幅な減収となったため、前年同期を186億円下回る920億円（前年同期比83.1%）となりました。営業利益は、動物栄養の大幅な減益に加え、化成品も減益となったことから、前年同期を74億円下回る34億円（前年同期比31.7%）となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量、販売価格とも前年同期を下回ったため、大幅な減収となりました。スレオニンの販売数量は前年同期を上回り、トリプトファンの販売数量は前年同期を大幅に上回ったものの、ともに販売価格が前年同期を大幅に下回ったため、大幅な減収となりました。バリン等のスペシャリティ製品は増収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な減収となりました。

<化成品>

化粧品素材は為替の影響により減収となったものの、半導体パッケージ用層間絶縁材料等が増収となったことにより、全体としては増収となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスが減収となったため、前年同期を29億円下回る617億円（前年同期比95.5%）となりました。営業利益は、製薬カスタムサービスが大幅な増益となったものの、医薬用・食品用アミノ酸が減益となったため、前年同期を5億円下回る40億円（前年同期比87.5%）となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は増収となりましたが、海外の売上げが為替の影響もあり減収となったことにより、全体としては減収となりました。製薬カスタムサービスは、為替の影響により欧州の売上げが減少し、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、医薬事業の再編により、E Aファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響等により、前年同期を253億円下回る441億円（前年同期比63.5%）となりました。また、営業損益は前年同期を30億円下回る9億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末の1兆2,621億円に対して660億円増加し、1兆3,281億円となりました。これは主として、プロマシドール・ホールディングス社の株式を取得したことや、AGFがライセンスを受けていた商標等をコーニンクレッカ・ダウ・エグパーツ社より取得したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,701億円に対して515億円増加し、6,217億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して714億円増加し、3,361億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の変動等により、前期末に対して144億円増加しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、6,340億円となり、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における、重要な子会社の異動は以下のとおりです。

（その他の事業）

当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬(株)」、現、E Aファーマ株式会社、以下、「E Aファーマ(株)」という）は、平成28年4月1日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ(株)」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ(株)に対し株式を交付致しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、E Aファーマ(株)に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社となりました。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲の重要な変更

当社は平成28年11月8日付で、アフリカ諸国で事業展開する大手加工食品メーカー、プロマシドール・ホールディングス社の株式33.33%を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。なお、同社のみなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（持分法適用関連会社における会計方針の変更）

当社グループは、E Aファーマ(株)における収益認識基準等の会計処理について、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

上記「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載の通り、E Aファーマ(株)は、食品事業を主とする当社グループの連結子会社である味の素製薬(株)が、医薬品事業を主とするエーザイ(株)の消化器疾患領域に関連する事業の一部を承継することにより発足致しました。業種を超えた本統合の結果、E Aファーマ(株)の親会社はエーザイ(株)となり、事業の管理について新たな親会社が採用する方法に変更されることから、会計方針についても新たな経営環境の下、親会社の採用する会計方針に変更することが合理的であると判断したためであります。

主な変更点については、以下の通りであります。

収益認識基準

これまで医薬品の開発、販売に係る権利等の外部への導出に際して受け取るロイヤリティ収益について、契約に基づき受領時点で一括して収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製品販売承認取得前のロイヤリティは研究開発費の戻入として処理し、製品販売承認取得後のロイヤリティについてはその契約期間に応じた分割して収益認識する方法に変更致しました。

これらの会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が647百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ338百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,208百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響については、P. 11「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(5) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,242	167,611
受取手形及び売掛金	181,860	190,490
商品及び製品	116,303	115,096
仕掛品	8,270	9,255
原材料及び貯蔵品	54,833	54,346
繰延税金資産	9,711	9,518
その他	33,034	36,840
貸倒引当金	△1,191	△1,230
流動資産合計	624,063	581,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,650	364,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,576	△221,552
建物及び構築物（純額）	144,074	142,748
機械装置及び運搬具	588,820	594,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	△438,207	△443,986
機械装置及び運搬具（純額）	150,613	150,915
土地	53,772	52,377
建設仮勘定	22,260	22,359
その他	73,725	71,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,245	△56,306
その他（純額）	15,480	15,448
有形固定資産合計	386,201	383,848
無形固定資産		
のれん	89,450	86,292
その他	46,560	65,674
無形固定資産合計	136,011	151,967
投資その他の資産		
投資有価証券	96,133	192,705
長期貸付金	1,084	1,338
繰延税金資産	4,930	4,359
退職給付に係る資産	964	1,395
その他	13,343	11,429
貸倒引当金	△320	△826
投資損失引当金	△297	-
投資その他の資産合計	115,837	210,400
固定資産合計	638,050	746,216
資産合計	1,262,113	1,328,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,459	94,018
短期借入金	6,456	68,824
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	11,189	11,137
未払法人税等	10,288	12,437
賞与引当金	9,863	6,123
役員賞与引当金	427	192
株主優待引当金	160	20
資産除去債務	27	-
その他	104,432	95,442
流動負債合計	233,304	308,196
固定負債		
社債	89,995	89,996
長期借入金	155,211	144,310
繰延税金負債	13,892	12,093
役員退職慰労引当金	435	453
債務保証損失引当金	681	-
環境対策引当金	585	562
退職給付に係る負債	52,325	44,721
資産除去債務	594	555
その他	23,158	20,867
固定負債合計	336,880	313,560
負債合計	570,185	621,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	26,031	3,872
利益剰余金	578,451	598,655
自己株式	△6,944	△6,892
株主資本合計	677,402	675,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,804	18,935
繰延ヘッジ損益	△1,578	△1,090
為替換算調整勘定	△47,746	△37,017
退職給付に係る調整累計額	△26,008	△22,293
その他の包括利益累計額合計	△57,529	△41,466
非支配株主持分	72,056	72,357
純資産合計	691,928	706,389
負債純資産合計	1,262,113	1,328,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	902,600	811,775
売上原価	582,939	521,161
売上総利益	319,661	290,614
販売費及び一般管理費	240,669	221,724
営業利益	78,991	68,889
営業外収益		
受取利息	2,105	2,262
受取配当金	1,205	1,203
持分法による投資利益	1,504	3,577
その他	3,140	2,336
営業外収益合計	7,955	9,381
営業外費用		
支払利息	1,668	1,890
その他	2,406	2,110
営業外費用合計	4,074	4,000
経常利益	82,871	74,269
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4,463
関係会社株式売却益	24,872	-
段階取得に係る差益	18,027	-
その他	1,043	1,825
特別利益合計	43,943	6,289
特別損失		
固定資産除却損	1,037	1,948
その他	9,723	4,780
特別損失合計	10,761	6,729
税金等調整前四半期純利益	116,053	73,830
法人税等	27,690	20,908
四半期純利益	88,363	52,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,300	7,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,063	45,358

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	88,363	52,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,106	836
繰延ヘッジ損益	△355	367
為替換算調整勘定	△33,728	11,575
退職給付に係る調整額	2,132	3,070
持分法適用会社に対する持分相当額	3,033	732
その他の包括利益合計	△25,812	16,582
四半期包括利益	62,550	69,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,282	61,097
非支配株主に係る四半期包括利益	2,268	8,406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成28年5月11日から平成28年7月15日までに普通株式 11,899,300株、29,999百万円の取得を行いました。

平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成28年8月9日に普通株式 11,899,300株を消却しております。これにより資本剰余金、利益剰余金、及び自己株式がそれぞれ22,158百万円、7,903百万円、30,061百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、571,863,354株となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	303,115	354,680	110,676	64,643	69,485	—	902,600
セグメント間の内部売上高	1,854	4,434	1,936	3,128	40,968	△52,321	—
計	304,969	359,115	112,612	67,771	110,453	△52,321	902,600
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	26,139	35,261	10,841	4,651	2,097	—	78,991

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 報告セグメントの区分変更に伴う組替影響額を、前第3四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(注) 3. AGFの企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。この結果、前第3四半期連結累計期間の「日本食品」のセグメント利益が836百万円減少しております。

(注) 4. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第3四半期連結累計期間の「その他」の外部顧客に対する売上高が647百万円、セグメント利益が338百万円それぞれ減少しております。

2. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	407,979	221,346	191,094	82,179	902,600
連結売上高に占める比率	45.2%	24.5%	21.2%	9.1%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高が647百万円減少しておりますが、連結売上高に占める比率に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したAGFの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	298,209	315,702	92,000	61,724	44,139	-	811,775
セグメント間の内部売上高	2,986	4,437	2,106	1,789	41,225	△52,545	-
計	301,196	320,140	94,106	63,513	85,365	△52,545	811,775
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	31,493	30,822	3,432	4,067	△927	-	68,889

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「海外食品」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて64,632百万円増加しております。これは主として、当社が、プロマシドール・ホールディングス社の株式33.33%を取得し、第3四半期連結会計期間より同社を当社の持分法適用関連会社としたことによる増加であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社グループでは、持分法適用会社であるE Aファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について遡及影響額を反映しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「ヘルスケア」セグメントに含めていた医薬事業とニュートリションケア事業をそれぞれ「その他」と「日本食品」セグメントに含めております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	381,599	208,175	170,258	51,740	811,775
連結売上高に占める比率	47.0%	25.6%	21.0%	6.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	422,999	208,743	189,002	81,854	902,600
連結売上高に占める比率	46.9%	23.1%	20.9%	9.1%	100.0%
営業利益	34,661	30,386	10,961	2,982	78,991
連結営業利益に占める比率	43.9%	38.5%	13.9%	3.8%	100.0%

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	395,723	188,596	165,494	61,959	811,775
連結売上高に占める比率	48.7%	23.2%	20.4%	7.6%	100.0%
営業利益	32,860	28,023	6,944	1,060	68,889
連結営業利益に占める比率	47.7%	40.7%	10.1%	1.5%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. AGFの企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。この結果、前第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が836百万円減少しております。

(注) 4. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第3四半期連結累計期間の「日本」の外部顧客に対する売上高が647百万円、営業利益が338百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月23日に行われた当社によるAGFの連結子会社化について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行って行いましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関係資産に5,704百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は35,198百万円から4,937百万円減少し、30,261百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ836百万円減少し、四半期純利益が476百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が468百万円減少しております。